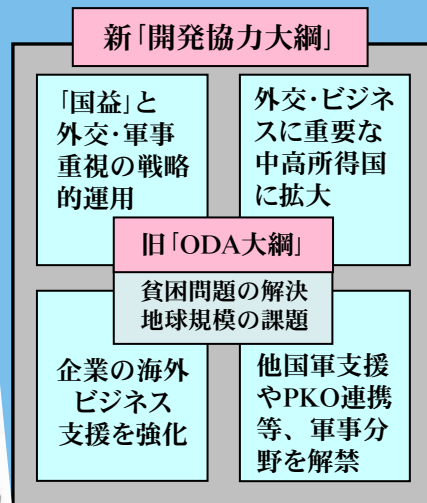


「国益」優先の「開発協力」
「援助」の建前も投げ捨て、外交・軍事、
企業の海外ビジネス支援にまい進

ODA、軍も対象に
企業の国際展開後押し



「開発協力大綱」のポイント

日本の政府開発援助(ODA)は、従来、途上国の要請に基づく開発支援が「建前」でしたが、政府は2015年2月に「開発協力大綱」を策定、名実ともに「国益」と外交・軍事を優先し、公金で日系企業の利益追求を後押しする政策を推し進めています。

インドとの合意はその典型です。住民にとって必要性の小さい新幹線を採算無視で売りつけ、武器輸出にも道を開いたのです。

高速鉄道計画



新幹線方式採用を確認
好条件決め手、採算は不透明



インドへの輸出をねらう救難飛行艇US2 (防衛省HPより)

コアネット

戦略ODAと原発輸出に反対する市民アクション

福島第一原発事故が収束する見通しもない中、日本政府と原子力メーカーはインド、トルコ等の諸外国に公的資金を使って原発を売り込んでいます。一方、政府開発援助(ODA)は、いまや外交と軍事、日系企業によるインフラ輸出の道具と化しています。

私たちは、こうした政府・企業主導のゆがんだ対外協力のあり方を正すべく、他国の人々に大きな災いをもたらす原発輸出と戦略ODAに反対して活動する市民団体です。

■■ 活動を支えてください ■■

コアネットの活動にご賛同いただける方は、ぜひ入会して活動を支えてください。事務局スタッフも募集中です。

会費：1,000円(年間)
ニュースレター発行(不定期)
その他Eメール、SNS等による情報提供

入会ご希望の方は、下記連絡先までその旨をご連絡いただき、郵便振替口座に年会費をご送金ください。なお、郵便振替用紙には「会費」と明記し、住所、氏名、Eメールアドレス等をご記載ください。

コアネットの活動は、ニュースレターの発行、講演会等の開催、海外からの代表者の招請などに多額の費用がかかります。カンパでのご支援も随時よろしくお願い申し上げます。

◆連絡先
電話：090-8382-9487 (三ツ林)
電子メール：afvvpb814@oct.zaq.ne.jp

◆ホームページ：

<http://www.oct.zaq.ne.jp/afvvpb804/index.html>

◆郵便振替口座
口座番号：00120-7-634255
加入者名：コアネット

発行：2016年5月



COA-NET

Civic Action against ODA and
Export of Nuclear Technologies

コアネット

戦略ODAと原発輸出に
反対する市民アクション



「国益」・利益追求の「開発協力」はいろいろな

世界のどこにも原発を売るな

写真：DiaNuke.org

インドを6番目の「核保有国」と認め、NPT体制崩壊と核軍拡に手を貸す 日印原子力協定の締結を許さない

SHINZO ABE, FUKUSHIMA IS AN UNENDING DISASTER
HOW CAN YOU SELL NUKES TO INDIA?

フクイチが終わっていない。
インドに原発売ってる場合か！
日印原子力協定やめろ！

NO TO INDIA-JAPAN NUCLEAR AGREEMENT

核実験時の対応先送り
日本、軍縮外交とジレンマ
経済優先揺らぐ被爆国

戦後70年間掲げてきた核軍縮・
核不拡散外交を捨てるのか



原子力協定に原則合意

2015年12月、安倍首相がインドを訪問し、日印原子力協定の締結に「原則合意」しました。正式調印に向け水面下で交渉を進めています。福島原発事故の収束の見通しもないまま、インドへの原発輸出に道を開こうというのです。インドは核不拡散条約(NPT)に加盟せず、独自の核軍拡を進めている国です。原子力協定の締結は、インドの核兵器保有を容認し、核廃絶・核不拡散という従来の日本の外交方針を放棄することにほかなりません。



プルトニウム抽出 インドに初容認へ

日本政府は、日印間の交渉の内容をひた隠しにしています。提供する技術や核物質の軍事転用を防ぐ「歯止め」は示されておらず、インドの核兵器増産に利用される恐れがあります。インドが再び核実験を強行すれば「協力停止」と言いますが、実効性はありません。

インドの人々は福島事故の再現 を恐れ、抗議の声を上げている

“住民は20年以上反対運動を続けています” “商売の機会としてだけ見ないで”

早期締結をもくろむ政府と原子力産業 日印協定交渉の中止を求めよう

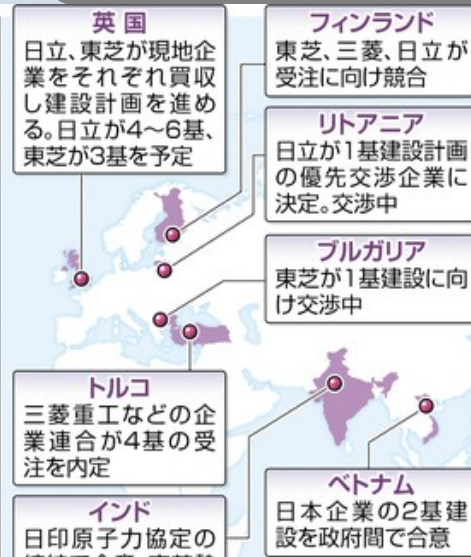
原発事故、自然環境や生活の破壊を懸念する現地の声に、日本政府は「相手国の問題」、と全く無関心です。



“どうか、日本の有権者の力で協定を結ばないように止めてほしい”



原発輸出に向けた日本メーカーの動き



福島原発事故後、苦境に陥った原発メーカー各社は、最大の市場・インドへの輸出を狙っており、その前提となる原子力協定の締結を強く後押ししています。

ヒロシマ、ナガサキ、そして福島原発の事故を経験した日本から原発を輸出するなど、もつてのほかです。私たちは、日印原子力協定の締結に反対し、インドとの交渉を中止するよう求めています。

※関連会社含む
東京新聞 2016.1.26



写真: DiaNuke.org